

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

OKB証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している投資者保護基金.....	3
13. 加入している金融商品取引所.....	3
II. 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III. 財務の状況に関する事項	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	17
5. 財務諸表に関する会計監査等による監査の有無.....	17
IV. 管理の状況	18
1. 内部管理の状況の概要.....	18
2. 分別管理の状況.....	18
V. 連結子会社等の状況に関する事項	19
1. 当社及び子会社等の集団の構成.....	19
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等.....	19

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OKB証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2019年8月6日（東海財務局長（金商）第191号）

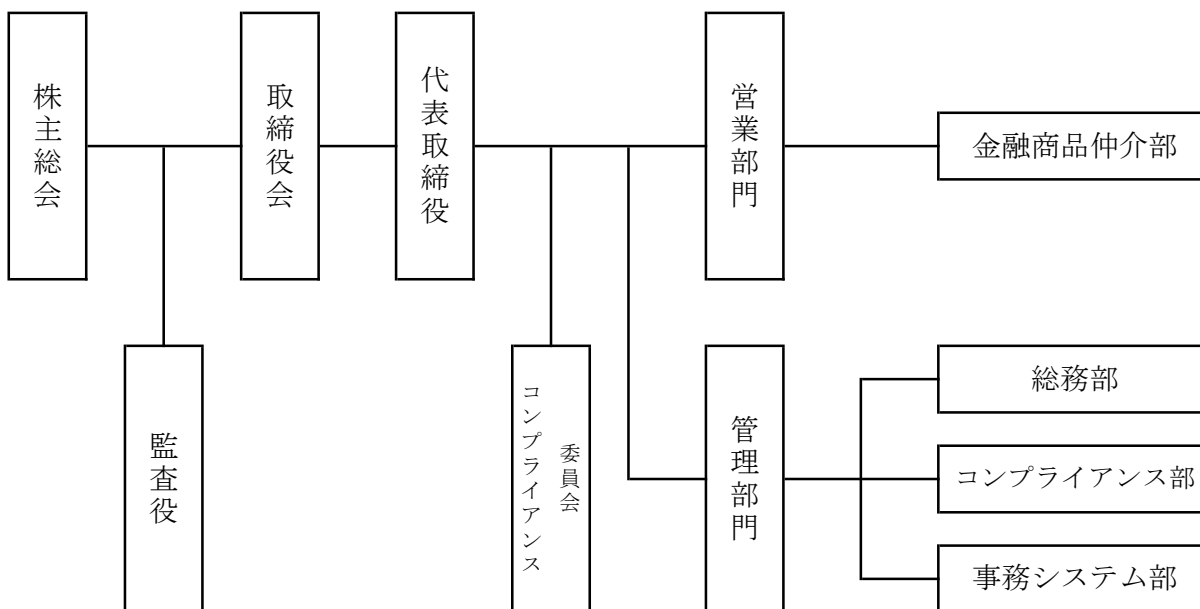
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2019年 3月	OKB証券設立準備株式会社設立
2019年 8月	金融商品取引業登録、OKB証券株式会社へ商号変更、 日本投資者保護基金加入
2019年 9月	日本証券業協会加入
2019年10月	営業開始

（2）経営の組織

（2021年3月31日現在）



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 大垣共立銀行	30,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2021年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	青木 栄治	有	常 勤
代表取締役副社長	近藤 彰宏	有	常 勤
取締役	山田 征樹	無	常 勤
取締役	坪井 教幸	無	非常勤
監査役	小池 剛	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2021年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
山田 征樹	取締役（内部管理統括責任者）
高見澤 茂樹	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号及び第17号）

業務の種別
<ul style="list-style-type: none">・ 有価証券の売買・ 有価証券の売買の取次ぎ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の取次ぎ、又は外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の取次ぎ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い・ 有価証券等管理業務（金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等振替）

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法 第35条第1項）

(1) に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2丁目25番地

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 加入している金融商品取引所

該当ありません

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の影響から、4－6月期の実質GDPが大きくマイナス成長となりました。しかし、政府による「特別定額給付金」や「Go Toキャンペーン」などの政策効果によって個人消費が増加に転じ、その後についても、持ち直しが持続する状況となりました。

輸出においては、欧米経済の悪化から一旦は大きく減少したものの、海外における経済活動の再開を受け、特に中国や米国向けが大きく増加する動きとなり、設備投資も10－12月期にはプラスとなるなど想定を上回る高い成長がみられました。

なお、感染拡大が再び顕著となった本年1月には緊急事態宣言が再度発令され、その後も国内外で変異株ウイルスによる感染が広がりを見せてきているものの、各国におけるワクチン接種が進捗している現状を踏まえ、1－3月期の経済活動の落ち込みは小幅に収まる見込みです。

このような経済環境において、コロナ禍に対応した大規模な財政政策や金融緩和政策を背景とする資金の流入から、日経平均株価が30年ぶりに3万円台をつけるなど、世界的に株価はコロナ前を越える水準まで上昇する動きとなりました。

こうした環境のもと、開業2年目となる当期は、親会社である大垣共立銀行と金融商品仲介業務を通じた銀証連携に注力するとともに、お客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的に対応するため、仕組債や投資信託の商品ラインナップの充実を図りました。

当期の業績につきましては、営業収益は前年同期比697,849千円増加の1,086,798千円、販売費・一般管理費は前年同期比514,169千円増加の1,068,522千円となり、営業利益は前年同期比179,354千円増加の13,842千円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比169,149千円増加の3,093千円、当期純利益も前年同期比168,902千円増加の1,817千円となり、開業当初予定した「単年度黒字」を1年前倒しで達成いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、前事業年度（2020年3月期）に営業を開始しておりますので、業務の状況を示す指標につきましては、3事業年度分記載すべきところ2事業年度のみ記載しております。

（1）経営成績等の推移

（単位：千円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	—	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数	— 株	30,000 株	30,000 株
営業収益	—	388,948	1,086,798
（受入手数料）	—	77,637	292,994
（（委託手数料））	—	4,037	29,051
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	—	71,080	227,862
（（その他受入手数料））	—	2,520	36,079
（トレーディング損益）	—	222,013	621,112
（（債券等））	—	221,798	619,368
（（その他））	—	215	1,743
（金融収益）	—	280	823
（その他の営業収益）	—	89,017	171,868
金融費用	—	108	4,434
純営業収益	—	388,840	1,082,364
経常損益	—	△166,056	3,093
当期純損益	—	△167,085	1,817

（注）純営業収益＝営業収益－金融費用

（2）経営成績等の推移

① 株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	—	—	—
委 託	—	1,253	8,659
計	—	1,253	8,659

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	/	—	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	—	—
	受益証券		/	/	/	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	
2020年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	/	837	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	130	626	8,960
	受益証券		/	/	/	3,382	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	4,350	626	8,960	
2021年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	/	616	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	3,928	20,075
	受益証券		/	/	/	9,815	—	4,087
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	10,431	3,928	24,163	

(3) その他業務の状況

該当ありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	—	1,094.30	687.90
固定化されていない 自己資本(A)	—	1,231	1,240
リスク相当額(B)	—	112	180
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	—	10	22
基礎的リスク相当額	—	102	158

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	—	29	26
(うち外務員)	—	(26)	(24)

Ⅲ. 財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	4,571,945	8,169,225
現金・預金	1,800,538	1,833,876
預託金	2,400,000	6,200,000
顧客分別金信託	2,400,000	6,200,000
約定見返勘定	11,706	39,505
立替金	—	791
募集等払込金	310,800	19,500
前払費用	1,356	1,872
未収入金	25,749	37,069
未収収益	21,795	36,609
その他の流動資産	—	1
固定資産	86,294	78,747
有形固定資産	70,649	59,990
建物	43,339	41,223
器具・備品	23,727	15,987
リース資産	3,582	2,779
無形固定資産	396	308
ソフトウェア	396	308
投資その他の資産	15,249	18,449
資産合計	4,658,239	8,247,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	3,336,252	6,924,822
預り金	3,264,409	6,802,177
顧客からの預り金	3,255,881	6,726,927
その他の預り金	8,527	75,249
未払金	432	335
未払費用	50,162	104,664
未払法人税等	5,129	6,284
賞与引当金	15,316	10,558
その他の流動負債	802	802
リース債務	802	802
固定負債	2,779	1,977
その他の固定負債	2,779	1,977
リース債務	2,779	1,977
特別法上の準備金	25	173
金融商品取引責任準備金	25	173
負債合計	3,339,057	6,926,973
(純資産の部)		
株主資本	1,319,182	1,321,000
資本金	1,500,000	1,500,000
利益剰余金	△180,817	△178,999
その他利益剰余金	△180,817	△178,999
繰越利益剰余金	△180,817	△178,999
純資産合計	1,319,182	1,321,000
負債・純資産合計	4,658,239	8,247,973

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	388,948	1,086,798
受入手数料	77,637	292,994
トレーディング損益	222,013	621,112
金融収益	280	823
その他の営業収益	89,017	171,868
金融費用	108	4,434
純営業収益	388,840	1,082,364
販売費・一般管理費	554,352	1,068,522
取引関係費	196,517	445,898
人件費	164,142	220,702
不動産関係費	14,977	15,141
事務費	130,001	307,088
減価償却費	6,843	11,539
租税公課	7,824	10,194
その他販売費・一般管理費	34,045	57,957
営業損益	△165,512	13,842
営業外収益	—	20
営業外費用	544	10,769
経常損益	△166,056	3,093
特別利益	—	—
特別損失	25	148
金融商品取引責任準備金繰入	25	148
税引前当期純損益	△166,081	2,945
法人税・住民税及び事業税	1,004	1,127
法人税等調整額	—	—
当期純損益	△167,085	1,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,500,000	△13,731	△13,731	1,486,268	1,486,268
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
当期純損失	—	△167,085	△167,085	△167,085	△167,085
当期変動額合計	—	△167,085	△167,085	△167,085	△167,085
当期末残高	1,500,000	△180,817	△180,817	1,319,182	1,319,182

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,500,000	△180,817	△180,817	1,319,182	1,319,182
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
当期純損失	—	1,817	1,817	1,817	1,817
当期変動額合計	—	1,817	1,817	1,817	1,817
当期末残高	1,500,000	△178,999	△178,999	1,321,000	1,321,000

(4) 個別注記事項

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。)また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>2. 引当金及び特別法上の準備金計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建 物	15年～50年	器具・備品	4年～20年	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>2. 引当金及び特別法上の準備金計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
建 物	15年～50年				
器具・備品	4年～20年				

前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

【貸借対照表に関する注記】

前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,799 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,251 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 1,932,132 千円	短期金銭債権 1,012,074 千円
短期金銭債務 26,905 千円	短期金銭債務 66,792 千円
長期金銭債務 2,779 千円	長期金銭債務 1,977 千円

【損益計算書に関する注記】

前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
営業収益 89,076 千円	営業収益 171,870 千円
営業費用 158,130 千円	営業費用 431,535 千円
営業取引以外の取引による取引高 18 千円	営業取引以外の取引による取引高 36 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 30,000 株	1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 30,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 該当ありません。	2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 該当ありません。
3. 剰余金の配当に関する事項 該当ありません。	3. 剰余金の配当に関する事項 該当ありません。

【税効果会計に関する注記】

前事業年度（2020年3月31日）		当事業年度（2021年3月31日）	
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	4,579 千円	賞与引当金	3,157 千円
繰延資産	1,705 千円	繰延資産	1,320 千円
減価償却超過額	888 千円	減価償却超過額	444 千円
未払事業税	1,233 千円	未払事業税	1,578 千円
繰越欠損金	43,467 千円	繰越欠損金	44,593 千円
その他	1,835 千円	その他	1,711 千円
繰延税金資産小計	53,710 千円	繰延税金資産小計	52,805 千円
評価性引当額	△ 53,710 千円	評価性引当額	△ 52,805 千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円

【金融商品に関する注記】

前事業年度（2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。なお、流動性リスク管理の観点から、親会社である株式会社大垣共立銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金・預金	1,800,538	1,800,538	-
②預託金	2,400,000	2,400,000	-
③約定見返勘定	11,706	11,706	-
資産計	4,212,244	4,212,244	-
①預り金	3,264,409	3,264,409	-
負債計	3,264,409	3,264,409	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産 ①現金・預金、②預託金、③約定見返勘定

負債 ①預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。なお、流動性リスク管理の観点から、親会社である株式会社大垣共立銀行にて当座貸越枠を設定し、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金・預金	1,833,876	1,833,876	-
②預託金	6,200,000	6,200,000	-
③約定見返勘定	39,505	39,505	-
資産計	8,073,381	8,073,381	-
①預り金	6,802,177	6,802,177	-
負債計	6,802,177	6,802,177	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産 ①現金・預金、②預託金、③約定見返勘定

負債 ①預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（2020年3月31日）

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社大垣共立銀行	直接100%	預金取引	預金の預入(注1)	1,309,688	現金・預金	1,602,151
			資金調達	資金の借入(注1)	4,098	短期借入金	-
			事務の受託	事務代行手数料の受入(注2)	89,017	未収収益	19,180
			金融商品仲介業務の委託	金融商品仲介手数料の支払(注3)	144,759	未払費用	26,088
			出向社員の受入	人件費の支払(注4)	128,647		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 事務の受託に係る事務代行手数料の受入については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する額に決定しております。

(注3) 金融商品仲介業務の委託に係る仲介手数料の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注4) 人件費については、出向元の給与水準に基づき決定しております。

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 大垣共立 銀行	直接 100%	預金取引	預金の預入(注1)	754,349	現金・預金	974,070
			資金調達	資金の借入(注1)	217,534	短期借入金	-
			事務の受託	事務代行手数料の受入(注2)	171,868	未収収益	18,032
			金融商品仲介業務の委託	金融商品仲介手数料の支払(注3)	417,746	未払費用	65,932
			出向社員の受入	人件費の支払(注4)	179,474		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 事務の受託に係る事務代行手数料の受入については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する額に決定しております。

(注3) 金融商品仲介業務の委託に係る仲介手数料の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注4) 人件費については、出向元の給与水準に基づき決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	43,972 円 76 銭	1. 1株当たり純資産額	44,033 円 34 銭
2. 1株当たり当期純損失	5,569 円 51 銭	2. 1株当たり当期純利益	60 円 58 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
該当ありません	該当ありません

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
該当ありません	該当ありません

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
該当ありません	該当ありません

5. 財務諸表に関する会計監査等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、実効性のあるコンプライアンス態勢の確立に努めております。社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社におけるコンプライアンスの実践状況を総合的に把握のうえ、統括管理部署であるコンプライアンス部を通じて、必要な改善措置等を実施しております。

(2) 内部管理態勢

当社では、日本証券業協会規則に基づき、管理部門の担当役員を内部管理統括責任者、コンプライアンス部長を内部管理統括補助責任者とし、内部管理態勢の整備に努めております。加えて、営業部門の金融商品仲介部には営業責任者及び内部管理責任者を配置し、両者を通じて、コンプライアンス重視の営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動や顧客管理が適切に行われるように管理しております。なお、内部監査については、コンプライアンス部が被監査部門のリスク管理状況を把握のうえ、リスクの種類や程度に応じた実効性のある監査を実施しております。

(3) コンプライアンス教育、研修

当社では、すべての役職員がコンプライアンスを厳格に実施し、高い倫理観に基づく良識ある行動をとれるよう、日常的にコンプライアンスに関する指導を行うとともに、定期的にコンプライアンス研修を実施しております。

(4) お客さまからの相談、苦情

当社では、お客さまから相談や苦情を受付した場合、受付部署とコンプライアンス部が連携して、迅速かつ適切に対応するように努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項 目	2020年3月31日	2021年3月31日
	現在の金額	現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,186,510	5,947,846
期末日現在の顧客分別金信託額	2,400,000	6,200,000
期末日現在の顧客分別金必要額	3,255,881	6,726,927

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,001千株	0千株	4,069千株	2千株
債券	額面金額	967百万円	14,948百万円	1,579百万円	17,928百万円
受益証券	口数	3,874百万口	一百万口	12,120百万口	一百万口
その他	口数	0百万口	一百万口	0百万口	一百万口

ロ 受入代用有価証券

該当ありません

ハ 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	2,001 千 株	4,069 千 株
		債 券	130 百万円	130 百万円
		受益証券	3,874 百万口	12,120 百万口
		そ の 他	0 百万口	0 百万口
日本銀行（日本）	振替決済	債 券	837 百万円	1,449 百万円
大和証券（日本）	混合管理	債 券	13,497 百万円	13,271 百万円
大和証券（米国）	混合管理	株 券	0 千 株	2 千 株
みずほ証券（日本）	混合管理	債 券	1,451 百万円	2,151 百万円
パークレイズ証券（日本）	混合管理	債 券	－ 百万円	2,506 百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及び子会社等の集団の構成

該当ありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません